



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社 T Y K
 コード番号 5363 URL <http://www.tyk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 牛込 伸隆
 (氏名) 北原 譲
 TEL 0572-22-8151

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	19,529	15.8	2,450	86.2	2,778	64.2	1,471	86.7
2021年3月期第3四半期	16,860	22.5	1,316	55.3	1,692	45.8	788	53.8

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,858百万円 (0.5%) 2021年3月期第3四半期 1,850百万円 (17.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	33.30	
2021年3月期第3四半期	17.85	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	46,790	36,362	67.3	712.56
2021年3月期	45,154	34,970	67.5	689.70

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 31,512百万円 2021年3月期 30,474百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		2.00		4.00	6.00
2022年3月期		4.00			
2022年3月期(予想)				4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,580	11.6	3,180	52.5	3,460	35.3	1,810	40.9	40.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	45,477,000 株	2021年3月期	45,477,000 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年3月期3Q	1,252,327 株	2021年3月期	1,292,101 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	44,200,441 株	2021年3月期3Q	44,150,490 株
------------	--------------	------------	--------------

注)期末自己株式数には株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2022年3月期3Q 207,800株、2021年3月期 247,600株)が含まれております。また株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(2022年3月期3Q 232,041株、2021年3月期3Q 282,015株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日まで)におけるわが国の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症(以下、感染症)拡大の影響が継続する中、ワクチン接種の促進に伴い日本国内の経済活動では持ち直しの動きが見られましたが、新たな変異株による感染症再拡大もあり、依然として厳しい状況が継続するものと考えられます。世界経済においては感染症拡大による景気悪化から持ち直す動きが見られますが、中国不動産バブル崩壊の可能性や世界的な保護貿易主義の高まり、原油価格の高騰、ウクライナ問題等地政学リスクの増大による経済・鉄鋼需要の下振れリスクがあることから、不安定な状況が継続するものと思われまます。耐火物の最大の需要先である鉄鋼業界におきましても回復基調は見られるものの、感染症が収束する兆候はなく、先行きの見通せない状況が継続することが考えられます。

当社グループ(当社及び連結子会社)の主要取引先であります国内鉄鋼業界における当第3四半期連結累計期間の粗鋼生産量は前年同期比22.9%増の7,262万トンとなりました。

このような状況のもと、当社グループは品質第一の考えのもとに売上増加と生産性向上に全力で取り組んで参りました。主力製品である製鋼用耐火物をはじめ、ファインセラミックス等の先端材料技術や環境創造技術へ挑戦し、コスト削減など経営合理化を進めて参りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間においては、次の通りの経営成績となりました。

売上高は、国内外の鉄鋼業界の生産回復による耐火物の需要増により、195億29百万円(前年同期比15.8%増)となりました。

利益面では、売上高の増加や売上原価率の改善などにより、営業利益は24億50百万円(前年同期比86.2%増)、経常利益は27億78百万円(前年同期比64.2%増)となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、14億71百万円(前年同期比86.7%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

①日本

国内の売上高は鉄鋼業界の復調に伴う耐火物需要増の影響を受け、146億93百万円(前年同期比8.9%増)となりました。売上高増加や売上原価率の改善により、セグメント利益は26億14百万円(前年同期比72.3%増)となりました。

②北米

北米の売上高は鉄鋼業界の復調に伴う耐火物需要増の影響を受け、17億62百万円(前年同期比30.7%増)となりました。国内と同様に売上高増加や売上原価率の改善により、セグメント利益は18百万円(前年同期は19百万円の損失)となりました。

③ヨーロッパ

ヨーロッパの売上高は景気回復や鉄鋼業界の増産に伴う耐火物需要増の影響を受け、22億37百万円(前年同期比66.8%増)となりました。セグメント利益は81百万円(前年同期比67.5%増)となりました。

④アジア

アジアの売上高は鉄鋼業界の復調に伴う耐火物需要増の影響を受け、5億52百万円(前年同期比29.5%増)となりました。セグメント利益は85百万円(前年同期比124.9%増)となりました。

⑤その他

その他の売上高は経済活動の回復により、2億83百万円(前年同期比11.7%増)となりました。また、セグメント利益は50百万円(前年同期比754.3%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

(流動資産)

流動資産の残高は前連結会計年度末に比べ、16億96百万円増加し、291億87百万円となりました。その主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加（10億86百万円）、原材料及び貯蔵品の増加（7億68百万円）によるものであります。

(固定資産)

固定資産の残高は前連結会計年度末に比べ、60百万円減少し、176億3百万円となりました。その主な要因は、窯炉、機械装置及び運搬具の減少（1億40百万円）、投資有価証券の時価評価等による減少（40百万円）であります。

(負債)

負債の残高は前連結会計年度末に比べ、2億44百万円増加し、104億28百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加（3億24百万円）によるものであります。

(純資産)

純資産の残高は前連結会計年度末に比べ、13億91百万円増加し、363億62百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加（11億16百万円）によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年11月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,168,842	12,672,647
受取手形及び売掛金	6,915,422	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	8,001,770
製品及び外注品	3,438,668	3,570,655
仕掛品	1,525,587	1,568,810
原材料及び貯蔵品	2,340,677	3,108,775
その他	115,071	278,724
貸倒引当金	△14,007	△14,345
流動資産合計	27,490,262	29,187,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,052,563	2,050,715
窯炉、機械装置及び運搬具(純額)	2,619,582	2,479,155
土地	4,847,004	4,853,506
その他(純額)	483,542	569,034
有形固定資産合計	10,002,694	9,952,413
無形固定資産	84,863	93,733
投資その他の資産		
投資有価証券	7,172,667	7,131,841
長期貸付金	110	—
繰延税金資産	285,966	298,213
その他	171,032	180,168
貸倒引当金	△52,812	△52,512
投資その他の資産合計	7,576,964	7,557,711
固定資産合計	17,664,522	17,603,858
資産合計	45,154,784	46,790,895

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,433,013	1,757,276
短期借入金	3,922,521	3,853,178
未払法人税等	450,677	518,431
賞与引当金	488,629	190,694
環境対策引当金	20,000	20,000
その他	860,401	1,108,251
流動負債合計	7,175,243	7,447,833
固定負債		
長期借入金	81,926	72,295
繰延税金負債	338,777	237,299
役員退職慰労引当金	810,348	831,429
退職給付に係る負債	1,710,571	1,772,769
その他	67,317	66,861
固定負債合計	3,008,942	2,980,655
負債合計	10,184,185	10,428,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,398,000	2,398,000
資本剰余金	2,491,100	2,491,100
利益剰余金	24,067,265	25,183,485
自己株式	△320,738	△307,811
株主資本合計	28,635,627	29,764,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,921,911	1,751,605
繰延ヘッジ損益	△1,644	—
為替換算調整勘定	△81,651	△3,576
その他の包括利益累計額合計	1,838,615	1,748,029
非支配株主持分	4,496,355	4,849,603
純資産合計	34,970,598	36,362,407
負債純資産合計	45,154,784	46,790,895

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	16,860,189	19,529,798
売上原価	12,680,162	14,148,921
売上総利益	4,180,026	5,380,876
販売費及び一般管理費	2,863,980	2,929,971
営業利益	1,316,046	2,450,905
営業外収益		
受取利息	1,905	2,173
受取配当金	134,041	200,807
不動産賃貸料	60,914	54,996
為替差益	1,288	47,292
助成金収入	184,376	15,244
その他	28,426	35,949
営業外収益合計	410,953	356,464
営業外費用		
支払利息	24,191	11,895
不動産賃貸原価	7,999	8,195
デリバティブ評価損	—	7,047
その他	2,385	1,829
営業外費用合計	34,576	28,968
経常利益	1,692,423	2,778,400
特別利益		
固定資産売却益	1,677	4,842
投資有価証券売却益	—	379
ゴルフ会員権売却益	1,141	—
特別利益合計	2,818	5,222
特別損失		
固定資産廃棄損	18,466	8,868
投資有価証券売却損	0	—
ゴルフ会員権評価損	650	—
特別損失合計	19,116	8,868
税金等調整前四半期純利益	1,676,125	2,774,755
法人税等	517,975	837,984
四半期純利益	1,158,149	1,936,770
非支配株主に帰属する四半期純利益	370,056	465,091
親会社株主に帰属する四半期純利益	788,093	1,471,679

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,158,149	1,936,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	637,236	△170,442
繰延ヘッジ損益	387	1,644
為替換算調整勘定	54,234	90,492
その他の包括利益合計	691,858	△78,306
四半期包括利益	1,850,008	1,858,464
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,460,145	1,381,093
非支配株主に係る四半期包括利益	389,863	477,371

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、収益認識会計基準の適用指針(以下、「適用指針」という。)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

工事契約については、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識することとしておりますが、ごく短期間で完成する工事については、適用指針第95項の代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

顧客への製品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引については、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であり、第1四半期連結会計期間の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント(耐火物関連事業)					その他 (注)	合計
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,489,934	1,348,666	1,341,471	426,373	16,606,446	253,743	16,860,189
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,258,805	—	36,476	45,587	1,340,868	626,693	1,967,562
計	14,748,739	1,348,666	1,377,947	471,960	17,947,314	880,436	18,827,751
セグメント利益又は損失(△)	1,517,309	△19,518	48,697	38,141	1,584,629	5,904	1,590,533

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連製品、窯業機械器具、建築、修繕、運輸等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,584,629
「その他」の区分の利益	5,904
セグメント間取引消去	53,971
全社費用(注)	△328,459
四半期連結損益計算書の営業利益	1,316,046

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント(耐火物関連事業)					その他 (注)	合計
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	14,693,644	1,762,575	2,237,910	552,246	19,246,376	249,570	19,495,947
その他の収益	—	—	—	—	—	33,851	33,851
外部顧客への売上高	14,693,644	1,762,575	2,237,910	552,246	19,246,376	283,421	19,529,798
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,452,513	1,936	44,802	32,042	2,531,294	648,661	3,179,955
計	17,146,157	1,764,511	2,282,713	584,288	21,777,671	932,082	22,709,753
セグメント利益	2,614,634	18,743	81,552	85,778	2,800,708	50,438	2,851,147

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連製品、窯業機械器具、建築、修繕、運輸等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,800,708
「その他」の区分の利益	50,438
セグメント間取引消去	△73,802
全社費用(注)	△326,440
四半期連結損益計算書の営業利益	2,450,905

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。